

内閣総理大臣 岸田文雄 様
外務大臣 林芳正 様
経済産業大臣 西村康稔 様
環境大臣 西村明宏 様

気候変動イニシアティブ (JCI) は、本日、「再生可能エネルギーとカーボンプライシングで二つの危機を打開する」(別紙1)を公表しました。このメッセージには、303 団体 (企業 225、自治体 16、団体・NGO 等 62) が賛同し、名を連ねています (別紙2)。

再生可能エネルギーの導入加速と実効性の高いカーボンプライシングの早期導入を

今年5月のG7広島サミットに先立ち、4月15・16日に開催されるG7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合は、気候危機とエネルギー危機が同時に進む中で、G7 諸国がこの危機にどのように立ち向かうのか、その戦略の大枠を決める重要な会議になります。

本メッセージは、こうした重要な機会をとらえ、日本政府に対し、G7が昨年のサミットで合意した「2035年までに電力供給の全て、あるいは大部分を脱炭素化する」目標を実現するため、再生可能エネルギーの導入加速に向けた実効性のある施策の導入、規制改革の実施を求めています。さらに、カーボンプライシング制度をより早期に、より実効性高いものとして導入することを求めています。

多くの大企業や地域を支える中小企業、自治体、消費者団体、宗教団体を含む 303 団体のメッセージ

気候危機とエネルギー危機が同時に進む中、日本企業、自治体、団体が共に、個々の団体名を明らかにして、実行性のあるカーボンプライシングの早期導入を含む気候変動対策の強化を求めるのは初めてです。

賛同企業の中には、東証プライム上場企業 118 社を含む、IT、素材、機械、鉄鋼、製薬、通信、運輸、食品、小売、住宅・建築、土木、都市開発、金融・保険など広範な分野で日本を代表する多数の大企業が含まれています。また、積極的に気候変動対策を進める企業グループである日本気候リーダーズ・パートナーシップ、エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議も名を連ねました。

地方自治体では札幌市、世田谷区、神奈川県、横浜市、川崎市、小田原市、浜松市、滋賀県、近江八幡市、京都府、京都市、大阪市、堺市、豊中市、徳島県、松山市の1府3県12市区が賛同しています。さらに、全国で約3017万人の消費者が参加する日本生活協同組合連合会などの消費者団体、創価学会、大学・研究機関、NGO/NPO、若者団体など、まさにJCIメンバーの多様性を表す賛同が集まりました。

広範な企業、自治体、団体が名を連ねた今回のメッセージは、日本の非政府アクターが、二つの危機の克服をめざし、みずから先駆的に排出削減に取り組む決意と、それを支える政策の強化を求める強い意志を集結させたものです。

3月20日に発表されたIPCC第6次統合報告書では、気温上昇を1.5度に抑えるためには、世界の温室効果ガスの排出量を2035年までに2019年比で60%削減することが必要であると示されました。科学が示すこの事実、世界の最前線で挑むためにも、気候変動イニシアティブは、日本政府に対し、2035年までに電力の大半を再生可能エネルギーで供給すること、そして2030年度排出削減目標を確実に達成し更に高みをめざすために、実効性の高いカーボンプライシングの早期導入を求めます。

2023年4月12日

気候変動イニシアティブ共同代表
末吉竹二郎 加藤茂夫

(お問合せ先)

気候変動イニシアティブ 共同代表 加藤茂夫

(s.kato@japanclimate.org, 070-3297-4126)

G7 日本開催にあたっての JCI から世界へのメッセージ

再生可能エネルギーとカーボンプライシングで二つの危機を打開する

世界は今、気候危機とエネルギー危機という二つの危機に直面しています。気候変動イニシアティブに参加する私たち日本の企業、自治体、NGO など非国家アクターは、再生可能エネルギーの導入加速と実効性の高いカーボンプライシングの早期導入によって、石炭火力など化石燃料への依存を減らし、二つの危機の克服をめざすことを日本政府にもとめ、みずからも率先して行動していきます。

2035 年までに電力の大半を再生可能エネルギーで供給する

昨年 5 月の G7 サミットでは、「2035 年までに電力供給の全て、または大部分を脱炭素化すること」を各国共通の目標として掲げました。現在の日本のエネルギー基本計画は、2030 年に電力の 36–38% を再生可能エネルギーで供給することを目標としています。G7 の中では 4 つの国（カナダ、ドイツ、英国、イタリア）が現時点で既に日本の 2030 年目標を大きく超える再生可能エネルギーを導入しており、2035 年には、これら 4 か国に加え米国でも再生可能エネルギーが電力供給の大半を占めることが予測されています。

私たちは、日本政府に対し、現在の 2030 年目標の達成にとどまらず、2035 年には電力の大半を再生可能エネルギーで供給することが可能になるように、着床式および浮体式の洋上風力発電の開発加速、新築建築物への太陽光発電の設置義務化など、再生可能エネルギーの導入加速に向けた実効性のある施策の導入、規制改革の実施を求めます。

二つの危機が進む中で、高騰する化石燃料から低コスト化する再生可能エネルギーへの転換は一層、合理的な選択となっており、日本でも PPA の活用が急速に進んでいます。私たちは自ら、こうした手法を最大限に活用するなど、追加性があり、持続可能性に配慮した新規の再生可能エネルギーの開発と利用を進めていきます。

実効性のあるカーボンプライシングの早期導入

国際エネルギー機関は、2050 年ネットゼロを実現するためには、先進国では 2030 年に 130 ドル/トンの炭素価格が必要だとしています。日本政府は「GX 実現に向けた基本方針」の中で、カーボンプライシングを導入する方針を示しましたが、炭素賦課金の導入は 2028 年度以降であり、排出量取引制度は今後 10 年間は自主的なものにとどまるとされています。また炭素価格の水準は IEA の提言の 10 分の 1 程度にとどまると推計されています。

私たちは、日本の 2030 年度排出削減目標を確実に達成し更に高みをめざすために、また炭素国境調整措置の導入など脱炭素化が世界のビジネス取引のルールとなる中で、日本企業の脱炭素をめざす真摯な取組が国際的にも正当に評価されるように、カーボンプライシング制度をより早期に、より実効性高いものとして導入することを日本政府に求めます。

1.5 度目標実現をめざす世界の挑戦の最前線に立つ

私たちは、気候危機の克服をめざす世界の取組で、日本がもっと大きな役割を担うべきであり、それは可能だと考えています。また、気候危機への挑戦を行う中でこそ、日本の持続可能な成長を実現できると確信しています。JCI に集う私たちは、みずから先駆的に排出削減に取り組むとともに、国内外の非国家アクター間の連携を深め、日本と世界の架け橋になっていきます。

JCI メッセージ
再生可能エネルギーと
カーボンプライシングで
二つの危機を打開する

企業

アース製薬
RWE Renewables Japan
アイ・グリッド・ソリューションズ
アイスタイル
IDEC
アサヒグループホールディングス
朝日新聞社
朝日放送グループホールディングス
アシックス
アスエック
アストラゼネカ
UPDATER
アドバンテスト
尼崎信用金庫
アムンディ・ジャパン
荒川化学工業
アンリツ
iiie
E-konzal
イーズ
イースクエア
イオン
イオンモール
伊藤ハム米久ホールディングス
イトーキ
インソース
ウォーターズ
内海産業
ウフル
EIZO
H.U.グループホールディングス
イーザイ
A G C
AC Biode
エコスタイル
エコ・プラン
エコワークス
SARR
エスベック
エナジー 3 1 1
エヌ・ティ・ティ・データ
エネルギー応用技術研究所
エフピコ
MS&AD インシュアランスグループホールディングス
エンビジョン AESC ジャパン
エンビプロ・ホールディングス
王子ホールディングス
大川印刷
オークネット
大倉工業
大崎電気工業
大林組
オカムラ
沖電気工業
OKYA
小田原かなごてファーム
office 3.11
オフィス TMC
オムロン
カインズ
花王
カゴメ
梶原鉄工所
仮設機材工業
カナディアン・ソーラー・ジャパン
カルビー
川崎汽船
かんぽ生命保険
樹昇
キックマン

協発工業
熊谷組
グリーン・スペース・プランニング
Green Earth Institute
グリーンパワー工業
グリーンピープルズパワー
栗田工業
グリッド&ファイナンス・アドバイザーズ
クロスフォー
ケイティケイ
Codo Advisory
光陽社
コーセー
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス
国際航空
コニカミノルタ
栄鋼管
サカイク
サッポロホールディングス
山陰合同銀行
サントリーホールディングス
サンメッセ
三陽商会
三洋商事
シーアールイー
CSR デザイン環境投資顧問
GF
SequencEnergy
JTB コミュニケーションデザイン
J. フロントリテイリング
塩野義製薬
滋賀銀行
しずおか未来エネルギー
しずおか焼津信用金庫
シチズン時計
島津製作所
シャープ
ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント
ジャパン・リニューアブル・エナジー
ジャムコ
シュローター・インベストメント・マネジメント
上新電機
商船三井
新菱冷熱工業
SCREEN ホールディングス
スマートエナジー
住友重機械工業
住友ファーマ
住友林業
セイコーエプソン
セイコーグループ
積水化学工業
積水ハウス
Z ホールディングス
ゼネシス
ゼン&アイ・ホールディングス
泉州電業
ソニーグループ
ソフトバンクグループ
S O M P Oホールディングス
第一生命ホールディングス
ダイキン工業
ダイダ
ダイテック
大東建託
太陽油脂
大和ハウス・アセットマネジメント
大和ハウスリート
高砂熱学工業
高島屋
宝塚すみれ発電
拓住ホーム
竹内庭苑
竹中工務店
ダッソー・システムズ
脱炭素化支援
Dutch - Japanese Maritime Desk
田辺三菱製薬
地域計画建築研究所
チェンジ・エージェント
地方グリーンプロジェクト支援研究所
中外製薬
ティーガイア
TBM
DSM
帝人
デジタルグリッド

テスホールディングス
TERA Energy
東亜建設工業
東急
東急建設
東京応化工業
東京製鐵
東洋インキ SC ホールディングス
トーマドエナジー
トピー工業
中島商会
ナプテスコ
南海電気鉄道
ニコン
西松建設
日軽パナセルシステム
日清食品ホールディングス
ニッセイアセットマネジメント
日東工業
日報ビジネス
日本特殊陶業
日本郵船
日本たばこ産業
日本プラスト
ニューラル
ノーリツ鋼機
野村総合研究所
野村不動産投資顧問
博報堂
バナソニックホールディングス
PJP Eye
ピコットエナジー
日立製作所
ヒューリック
boost technologies
フォスター電機
富士通
富士通ゼネラル
富士フイルムホールディングス
古河電気工業
ベネッセホールディングス
ポラ・オルビスホールディングス
前田建設工業
前田道路
丸井グループ
三井住友建設
南相馬メンテナンス
宮城衛生環境公社
宮崎電力グループ
未来環境エネルギー計画
未来創造部
明電舎
MORESCO
八基通商
矢野経済研究所
山全
ヤマト住建
ヤマハ
USEN-NEXT HOLDINGS
ヨロズ
LIXIL
リクルートホールディングス
リコー
リニューアブル・ジャパン
りんかい日産建設
ループ
ルネサスエレクトロニクス
ワコム

自治体

近江八幡市
大阪市
小田原市
神奈川県
川崎市
京都府
堺市
札幌市
滋賀県
世田谷区
徳島県
豊中市
浜松市
松山市
横浜市

団体・NGO 等

アースライフネットワーク
アーバニスト
アクト川崎
うつくしま NPO ネットワーク
エシカル協会
SLSV CES 研究所
エネルギーから経済を考える経営者ネットワ
ーク会議
elsa
大磯エネシフト
大阪いずみ市民生活協同組合
大阪 YMCA
小田原箱根商工会議所
環境エネルギー政策研究所
環境技術研究所
環境金融研究機構
環境文明 2 1
環境ベテランズファーム
気候ネットワーク
気象キャスターネットワーク
北九環研
Climate Action Network Japan
Climate Youth Japan
グリーンピース・ジャパン
グリーンビルディングジャパン
原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟
コープデリ生活協同組合連合会
コレクティブ・アクション
サステナビリティ日本フォーラム
CDP Worldwide-Japan
自然エネルギー財団
自然エネルギーネットまつもと
持続可能な森林フォーラム
湘南・省エネネットワーク
消費者市民社会をつくる会
生活協同組合コープかごしま
聖心女子大学グローバル共生研究所
世界自然保護基金ジャパン
セブン・ジェネレーションズ
ゼロエミッションを実現する会
全国消費者団体連絡会
創価学会
そらべあ基金
太陽エネルギーデザイン研究会
太陽光発電協会
地球温暖化防止全国ネット
地球環境戦略研究機関
地熱情報研究所
電気自動車普及協会
徳島地域エネルギー
所沢市民ソーラー
日本気候リーダーズ・パートナーシップ
日本キリバス協会
日本生活協同組合連合会
日本風力発電協会
日本溶剤リサイクル工業会
農都会議
Peace & Nature
福井小水力利用推進協議会
北海道グリーン購入ネットワーク
北海道グリーンファンド
北海道再生可能エネルギー振興機構
芽吹

賛同団体数 : 303

企業 : 225 自治体 : 16 団体・NGO 等 : 62
(50音順、2023年3月31日集計)